

公務員のシゴト & 試験制度を知ろう！

ゼロから教えて！公務員！

CONTENTS 1.公務員の職種と仕事内容 2.公務員の試験制度と攻略法 3.TACの合格カリキュラム

1 公務員の職種と仕事内容

□公務員の種類

	事務系	技術系	公安系	心理・福祉系
国家公務員	国家総合職、国家一般職、 国税専門官、財務専門官、 裁判所事務官 など	土木職、建築職、機械職、 化学職、電気・電子・情 報職、農業・農学職 など	皇宮護衛官、 海上保安官 など	法務省専門職員、 家裁調査官補 など
地方公務員	都道府県庁、政令指定都市、 市町村、特別区（東京23区） など		警察官、消防官	心理職、福祉職、 社会福祉職、心理判定 員 など

国家公務員

☺ スペシャリストとして活躍

1府12省庁・税務署・ハローワーク・裁判所・国会などに勤務し、**各機関が管轄する分野のスペシャリスト**として活躍します。

☺ 仕事のスケールが大きい

日本全体を視野にとらえ、日本全体を動かす、日本全体に影響を与えるような**国家単位の仕事に携わることができる**点は、国家公務員ならではの魅力です。

地方公務員

☺ ゼネラリストとして活躍

県庁・市役所・区役所などに勤務し、2～3年の周期でさまざまな**部局を異動しながら、ゼネラリストとして幅広い分野の業務**に携わります。

☺ 地域密着型の仕事ができる

各自治体が抱える課題は、**自治体によりさまざま**です。地方公務員は、**地域に密着した存在**として、時には**住民と協働**しながらまちづくりや行政サービスを実現します。

公務員の職場は民間企業にはない魅力であふれています!

公務員として働くメリット

職業としての公務員には、たくさんの魅力があります。
 人々の幸せのために働くやりがい、生涯にわたる安定、充実した休日・休暇制度、公平な試験・人事制度など、
 様々な充実した制度で、安定した環境で働くことができます。
 ここでは、その一部をご紹介します。

POINT 01 充実した休日・休暇制度

仕事もプライベートも充実させるための制度があり、完全週休二日制はもちろん、育児休業・育児短時間勤務・介護休暇などの活用を職場全体がバックアップしてくれる環境があるのが公務員の職場です。仕事も家庭も大切にしたい、また趣味も大事にしたい、とお考えの女性はもちろん男性にとっても、公務員の職場は理想的な職場環境と言えるでしょう。



	妊娠	出産	1歳	3歳	小学校入学
産前休暇・産後休暇 出産の6週間前から8週間後までの休暇		■			
配偶者出産休暇 妻の出産の付添いなどのための休暇		■			
育児参加のための休暇 妻の産前・産後休暇中に就学前の子を養育するための休暇		■			
育児休業 子を養育するための休業(子が3歳になるまで)		■	■	■	
育児短時間勤務 子を養育するための短時間での勤務(子が就学するまで)		■	■	■	
早出遅出勤務 放課後児童クラブへの送迎などのための勤務時間帯の変更		■	■	■	
子の看護休暇 子の急な発熱などの際の看護のための休暇(子が就学するまで)		■	■	■	

※このほかにも様々な支援制度があります。
 出典：人事院 国家公務員一般職試験ガイド2019年度版

POINT 02 高水準で安定した収入

業績や経済動向に大きく左右されやすく、平均年収が400万円台前半で推移している民間企業に対し、公務員の平均年収は600万円台中盤で推移しており、年収は、民間企業に比べて高い水準となっています。各種手当が充実している公務員の生涯年収は、民間企業と比べて格段に安定しており、民間企業よりも魅力的なものであるといえます。

例えば・・・

特別区(Ⅰ類)職員初任給
220,400円 + 扶養手当、住居手当など

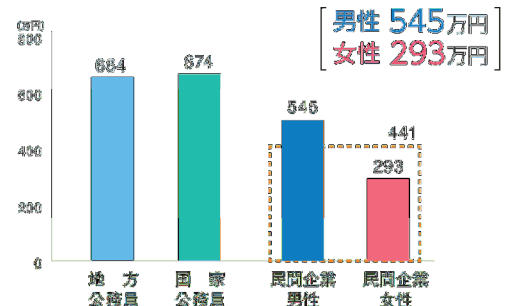
※この初任給は平成31年4月1日の給料月額に地域手当を加えたものです。職務等級などがある人は、一定の基準により加算される場合があります。
 ※この初任給のほか、条例等の定めるところにより、扶養手当、住居手当、通勤手当、寒涼・暑熱手当などが支給されます。

民間(大学卒)平均初任給
210,200円

※厚生労働省令和元年賃金構造基本統計調査結果(初任給)の概況より
 ※本調査の初任給は、通常の所定労働時間、日数を勤務した新卒大学卒者の6月分所定内給与(所定内労働時間に対して支払われる賃金)であって、**基本給のほか割手当てが含まれているが、超過労働給手当ては含まれていない。**から通勤手当を除いたものである。

平均年収比較 (平成30年度)

地方公務員(※1) **664万円** 国家公務員(※2) **674万円** 民間企業(※3) **441万円**



※1 地方公務員の平均年収はTACが独自に算出した都道府県庁および政令指定都市の一般行政職の推定額です。
 平均年収=[月額支給される給料及び手当]×12+[年額支給される手当(期末手当・勤続手当(ボーナス)等)]/[月額支給される給与及び手当]-給料+各種手当(扶養手当、通勤手当等)
 [参考資料]総務省 地方公務員の給与実態調査(平成30年度)
 ※2 国家公務員の平均年収はTACが独自に算出した一般行政職職員の推定額です。
 平均年収=[平均給与月額]×12+期末・勤続手当(ボーナス)/[平均給与月額]-給料+各種手当(扶養手当、通勤手当等)
 [参考資料]人事院 国家公務員給与等実態調査(平成30年度)/人事院 国家公務員給与の概要/内閣人事局報道資料
 ※3 民間 平均年収 [参考資料]国税庁民間給与実態統計調査(平成30年度)

POINT 03 安定した職場環境

重責を担う公務員は、国家公務員法や地方公務員法でその身分を強力に保障されていますので、短期的な業績や経済動向に左右されることがなく、長期的な視点に立って、じっくりと職務にあたることができます。突然の失業のリスクや心配はなく、社会全体のために仕事ができるのは、公務員独自の魅力です。



【参考資料】国税庁民間給与実態統計調査(平成28~30年分)

例えば・・・国家公務員

・給与変動が少ない!

民間企業全体の給与水準に準拠している為、景気に左右されにくい。ボーナス(期末手当・勤勉手当)は、年2回の支給が確実に行われる。

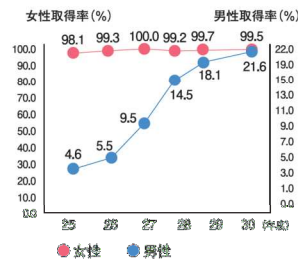
POINT 04 女性も働きやすい

現在、女性国家公務員の採用・登用の拡大等に関する指針などにに基づき、人事院や各府省が具体的な目標を定め、仕事と家庭生活の両立支援のための様々な取組を行っています。人事院が毎年発表している育児休業等実態調査の結果によると、女性の育児休業取得率は、99.5%(平成30年)となっており、育児休業を終えた者の98.9%が職務に復帰しています。男女問わず活躍できる職場環境が公務員の職場にあります。

育児休業取得率の推移

99.5%

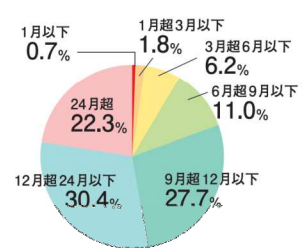
(平成30年女性)



育児休業期間(平均)

16.4ヶ月

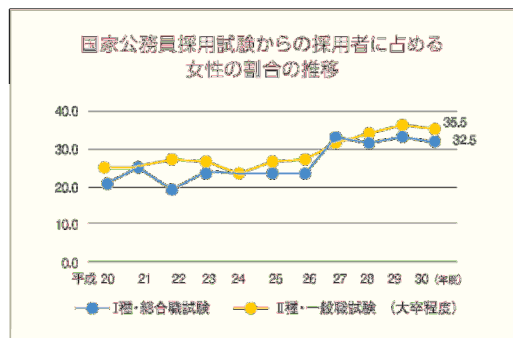
(平成30年女性)



【参考資料】人事院 仕事と家庭生活の両立支援実態調査の傾向と課題調査(平成30年度)

さらに・・・女性の活躍を推進

女性の採用の拡大



女性の更なる登用推進に向けた研修

・女性職員キャリアアップ研修 [係長級以上の女性職員対象]
マネジメント能力開発の機会や人的ネットワーク形成の機会の付与等を目的とした研修です。

・行政研修(課長補佐級)
女性管理職養成コース [本府省課長補佐級の女性職員対象]

課長補佐級女性職員が円滑に昇任していくことを支援するための官民の女性リーダーとの意見交換やリーダーシップ、部下のマネジメントなどに関する研修です。

出典：人事院 女性のための国家公務員ガイド ※人事院 女性のための国家公務員ガイドをもとにTAC作成

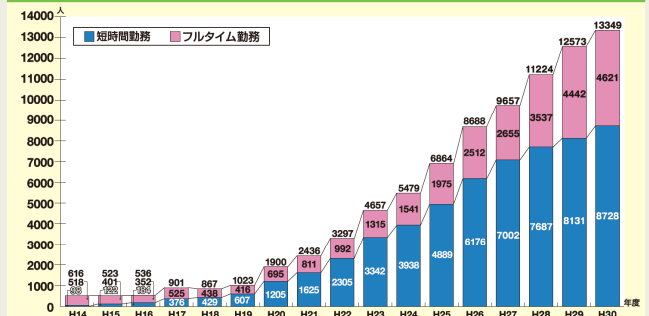
公務員の職場は民間企業にはない魅力であふれています! 公務員として働くメリット

POINT 05 生涯活躍の場がある!

公的年金の支給開始年齢が段階的に60歳から65歳へと引き上げられることに伴い、希望すると、原則として再任用されることになります。

また、国家公務員の定年を60歳から65歳に段階的に上げるよう進められており、地方公務員もそれに準じると予想されます。65歳の定年退職後、さらに関連団体等で再雇用されれば、今後、70歳くらいまで働けるようになることも予想されます。

年度別再任用職員数(給与法適用職員)



例えば・・・国家公務員

【参考】一般行政職(フルタイム勤務)で再任用された場合の年収例(俸給+期末・勤勉手当)

(平成31年4月現在)

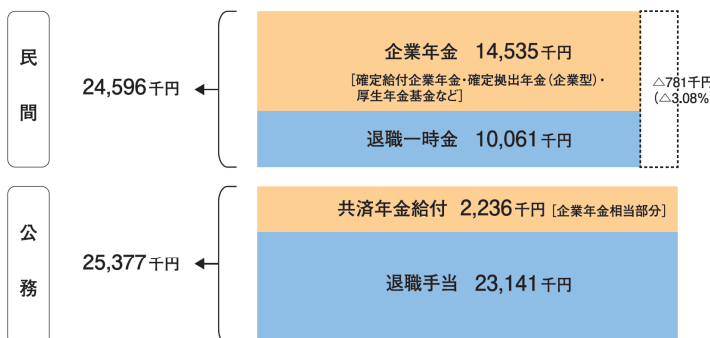
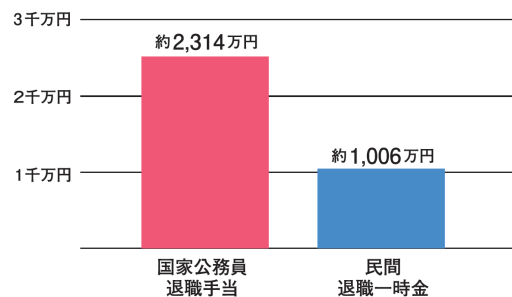
再任用ポスト(例)	俸給月額	期末・勤勉手当	年 収
管区機関、府県単位機関の主任級(行政職(一)2級)	215,200円	約50万円	約310万円
管区機関、府県単位機関の係長級(行政職(一)3級)	255,200円	約62万円	約370万円
管区機関の課長補佐級 (行政職(一)4級)	274,600円	約70万円	約400万円

管区機関の課長補佐級として再任用された場合、年収が約400万円ですので、5年間で約2,000万円、生涯年収が増加することになります。

出典:人事院 2019年国家公務員の再任用制度 ※人事院 2019年国家公務員の再任用制度をもとにTAC作成

POINT 06 老後も安心!退職金・年金

人事院の調査によると、退職金の平均は民間2,459万円、国家公務員2,537万円と、国家公務員が78万円上回りました。ただこれには、官民とも年金分については、退職時点に一時金として支給するとした場合の現在の価格に換算した分が含まれ、一時金でみると右図のように1,300万円以上の差があります。さらに、公務員には、民間の企業年金に相当する年金払い退職給付(退職年金・公務障害年金・公務遺族年金)があり、老後の備えも安心です。



左図では差は78万円しかありませんが、民間は企業年金分が1,453万円となっており、退職一時金でみると1,300万円以上の差があります。

また、そもそも企業年金制度がある企業は、51.7%しかなく、退職一時金制度がある企業も88.0%と、退職一時金が支給されない企業もあり、公務員は老後の備えも安心と言えます。

出典:平成29年人事院 民間の退職金及び企業年金の調査結果並びに国家公務員の退職給付に係る本院の見解の概要
※平成29年人事院 民間の退職金及び企業年金の調査結果並びに国家公務員の退職給付に係る本院の見解の概要をもとにTAC作成

POINT 07 多種多彩な選択肢

あなたにとって、楽しく働ける職場とはどんな職場でしょうか。自分がやりたい仕事ができる、自分の夢が実現できる、専門性が高い、幅広い分野に携われる、安定している、ワーク・ライフ・バランスが実現できる…など、就職観は人それぞれ。公務員の世界には、これらに合致する職種や職場が存在しており、多種多彩な選択肢から自由に選んで受験することができます。あなたが考えているよりもはるかに幅広い選択肢がありますので、最善の選択をしてください。

POINT 08 各分野のスペシャリストとして働ける(主に国家公務員)

例えば国家公務員は、1府12省庁の職員、裁判所職員、国税専門官、労働基準監督官、財務専門官、衆議院事務局職員、参議院事務局職員など、様々な職種があり、各機関の管轄する分野のスペシャリストとして活躍しています。経済政策や地球温暖化対策、税金、労働問題、安全保障など、各分野のスペシャリストとして、国を動かすスケールの大きな仕事に携わります。

POINT 09 幅広い分野の仕事(主に地方公務員 行政事務職)

都道府県や市役所などの上級職は、自治体の幹部候補として採用される試験です。幹部に必要な「様々な角度から自治体の状況を理解できる力」を養うため、2～3年程度で部局を異動し、福祉・教育・環境・産業振興など、幅広い分野の業務に携わることができます。

例えば一般的な市には、右図のような部局があり、多彩な分野の仕事に携わることができます。

POINT 10 人と社会のために働ける、誇れる仕事

公務員は全体の奉仕者として、社会全体を視野にとらえ、幸せな生活の舞台をつくりだし、支える仕事に従事する職業です。一部の人のためだけではなく、すべての人たちのために平等かつ公平に行政サービスを提供することで、私たちの生活の基盤を支えています。

国民、都民、県民、市民、区民など、いささかでも人々の暮らし、幸せな生活のために役立つことができるので、非常にやりがいを感じる、誇れる仕事です。

国家公務員

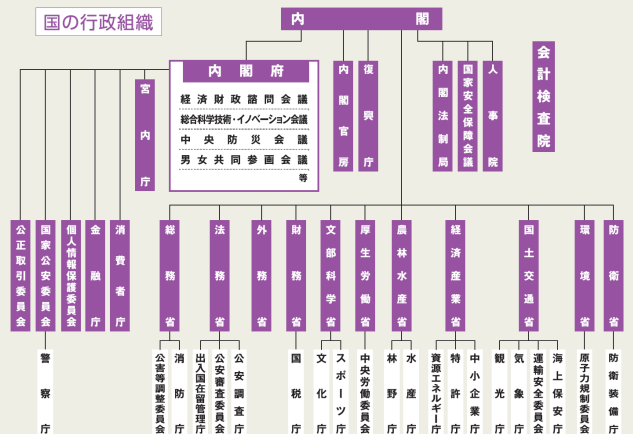
日本全体を支える各分野のスペシャリスト

行政府	各府省等及び機関の職員(1府12省庁)、 国税専門官、財務専門官、労働基準監督官 など
司法院	裁判所事務官 など
立法府	衆議院事務局職員、参議院事務局職員 など

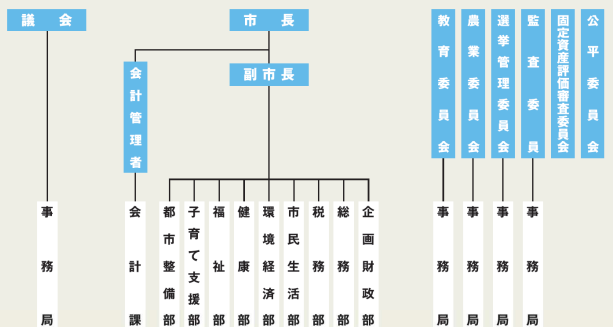
地方公務員

地域住民を支えるゼネラリスト

都道府県	都道府県庁及びその関連施設に勤務し、広域的行政サービスを担う。
市区町村	市役所や区役所及びその関連施設に勤務し、基礎的行政サービスを担う。



市の一般的な組織



□国家公務員

行政政府

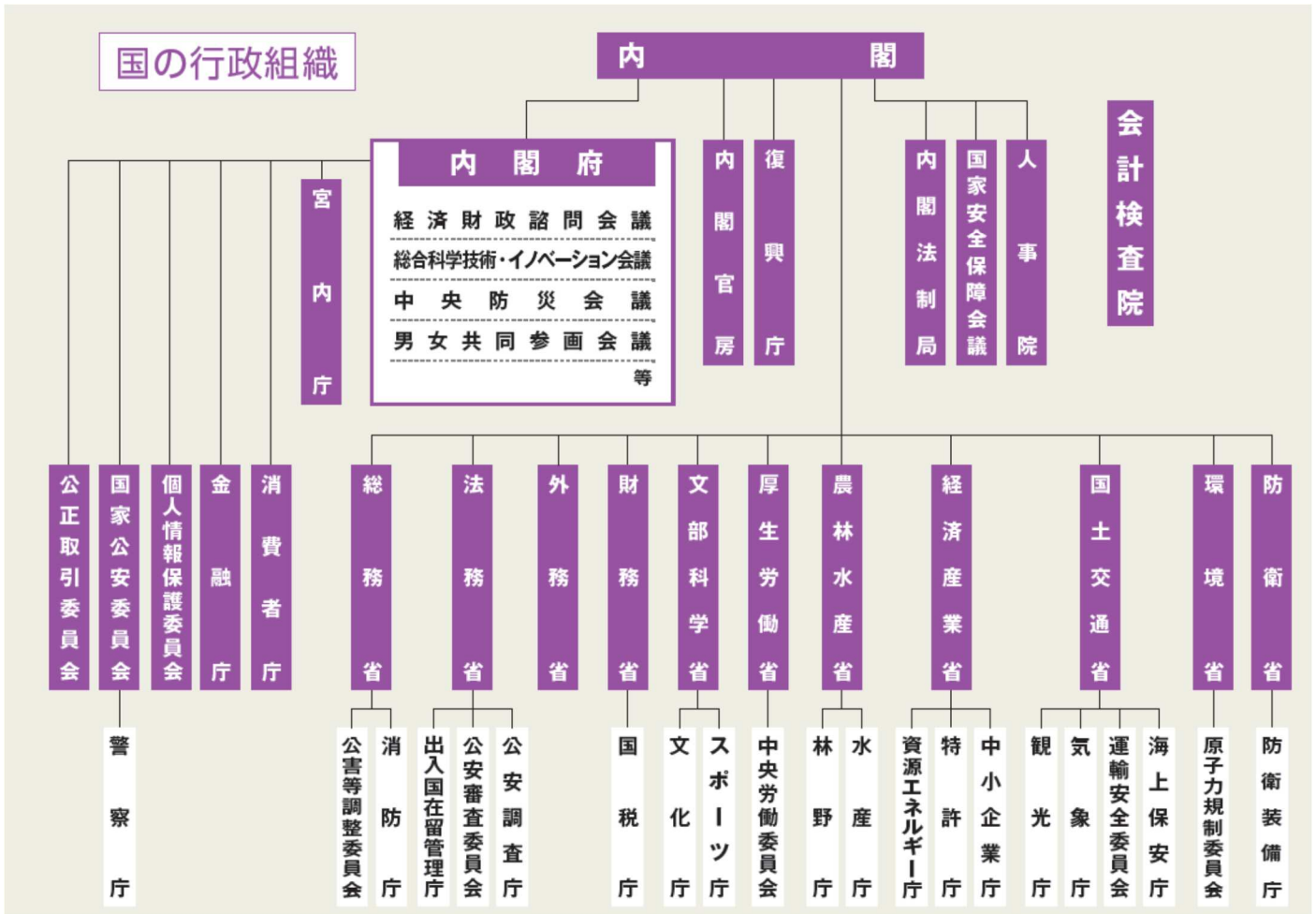
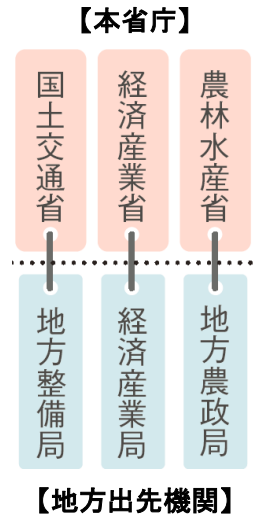
① 1府12省庁職員 ～各府省庁で政策立案・実行を支える～ 対象試験種：国家公務員採用一般職試験（大卒程度試験）

【仕事内容】 **企画立案** 本省庁採用（霞が関勤務） 例：〇〇省
 各府省に採用され、**特定分野の専門的業務**に従事する
 国の中枢である**霞ヶ関**で主に**政策の企画立案**を担う

実行 地方出先機関採用（地方勤務） 例：〇〇省関東〇〇局
 勤務地域はある程度限定されており、**管区内の本局や事務局**に勤務
 主に**実行役**を担い、機関によっては窓口業務がある

【勤務先】 省庁をまたいだ異動はない = **官庁訪問時の選択が自分の職場を決める**

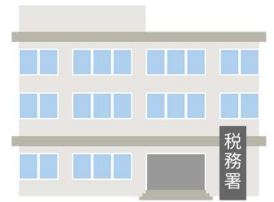
【特徴】 1次試験合格発表後に実施される『**官庁訪問**』を経て**機関ごと**に内定が出る
試験実施主体は人事院だが**採用・内定は省庁ごと**＝“無い内定”がありえる



⑩ 国税専門官 ～日本の税制を支える税務のスペシャリスト～

対象試験種：国税専門官採用試験

- 【仕事内容】 法律・経済・会計に関する知識を駆使して、**申告納税制度を支える専門職**
- 国税調査官**：適正な申告が行われているかの調査・検査・指導 など
- 国税徴収官**：税金の督促や滞納処分、納税に関する指導 など
- 国税査察官**：悪質な脱税者に対する強制捜査・搜索・差押え・告発 など
- 【勤務先】 採用後は**税務大学校での研修**を通じて、税金や会計に関する基礎知識を修得
研修終了後に**税務署や国税局**に配属される
- 【特徴】 **研修制度が充実**しており、専門知識や技能を身につけながら仕事ができる
勤続年数に応じ、国家資格である**税理士の科目合格や税理士資格**が得られる



⑪ 財務専門官 ～国と地域をつなぐ、財政・金融のプロフェッショナル～

対象試験種：財務専門官採用試験

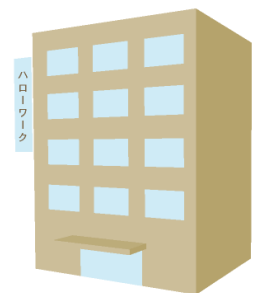
- 【仕事内容】 **財務局や財務支局**で活躍する国家公務員の**専門職**
財務省の総合出先機関として、**財政・国有財産・金融等の関する施策**を実行
- 【勤務先】 各地の**財務局単位**で採用され、**異動は採用局管内**で2～3年のサイクル
希望すれば財務省・金融庁の**本省**に出向する機会が得られる場合もある
- 【特徴】 国有財産の活用・予算執行調査・財政融資資金の活用・地域金融の円滑化・
地域経済の調査&報告など、**幅広い業務に携われる**ことが魅力



⑫ 労働基準監督官 ～民間企業の労働者を守る労働Gメン～

対象試験種：労働基準監督官採用試験

- 【仕事内容】 労働関係法令に基づき、**労働条件・安全／衛生の確保・改善を促進する専門職**
- 臨検監督**：労働条件や健康管理状況等について調査・指導
- 災害調査**：労働災害発生状況や原因について調査&再発防止指導
- 司法処分**：労働関係法令違反に対し、特別司法警察員として捜査・送検
- 【勤務先】 **厚生労働省**の専門職として、**都道府県労働局**や**労働基準監督署**に勤務
※採用後3年目及び原則として、13年目に各2年間、採用された労働局以外
の労働局へ異動しますが、その他の期間は、採用された労働局内の労働基
準監督署（労働局を含む）を2～3年ごとに異動
- 【特徴】 他の職種に比べて**庁外業務が多い**
困っている人を助けたいと考えている方におすすめ



司法府

㊦ 裁判所職員 ～裁判事務のプロフェッショナル～

対象試験種：裁判所職員採用試験

【仕事内容】 裁判所のスムーズな運用を図るための**事務や裁判手続の補助業務**を担当
裁判所の円滑な運用を支える**コートマネージャー**として活躍



【勤務先】 受験した高等裁判所管轄内の裁判所の**裁判部門or司法行政部門**へ配属
まずは**裁判所事務官**として**裁判部門に配属**されることが多い
裁判部門：法定事務や裁判手続の補助作業を担当
司法行政部門：総務・会計・人事などの一般事務を担当

【特徴】 内部試験により、『**裁判所書記官**』への**ステップアップの道**が開かれている
書記官は**裁判立会・調書作成・公判スケジュール管理**等、より深く裁判に携わる

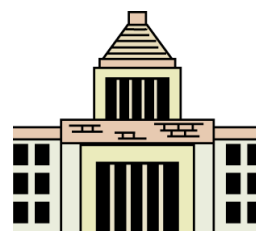
立法府

㊧ 衆議院事務局／参議院事務局 ～各議会の活動を支えるシンクタンク～

対象試験種：衆議院事務局職員採用試験

：参議院事務局職員採用試験

【仕事内容】 会議運営部門・調査部門・総務部門で、**各議会の運営サポート**を担当
国権の最高機関で**議会制民主主義を陰で支える**重要かつ緊張を要する仕事



【勤務先】 原則として、**国会議事堂or周辺施設**での勤務 = 転勤を伴う異動はない

【特徴】 少数精鋭の職場のため、**例年採用人数が多くない**ことから倍率が上がりがち
衆議院と参議院はそれぞれ別の機関であり、別々に採用試験を実施

□ 法人職員

㊨ 国立大学法人等職員 ～非公務員型の法人職員～

対象試験種：国立大学法人等職員採用試験

【仕事内容】 大学組織や研究機関のマネジメント、教育・研究現場を支援する業務を担う
国立大学法人等職員は、**非公務員型の法人職員**という位置付け



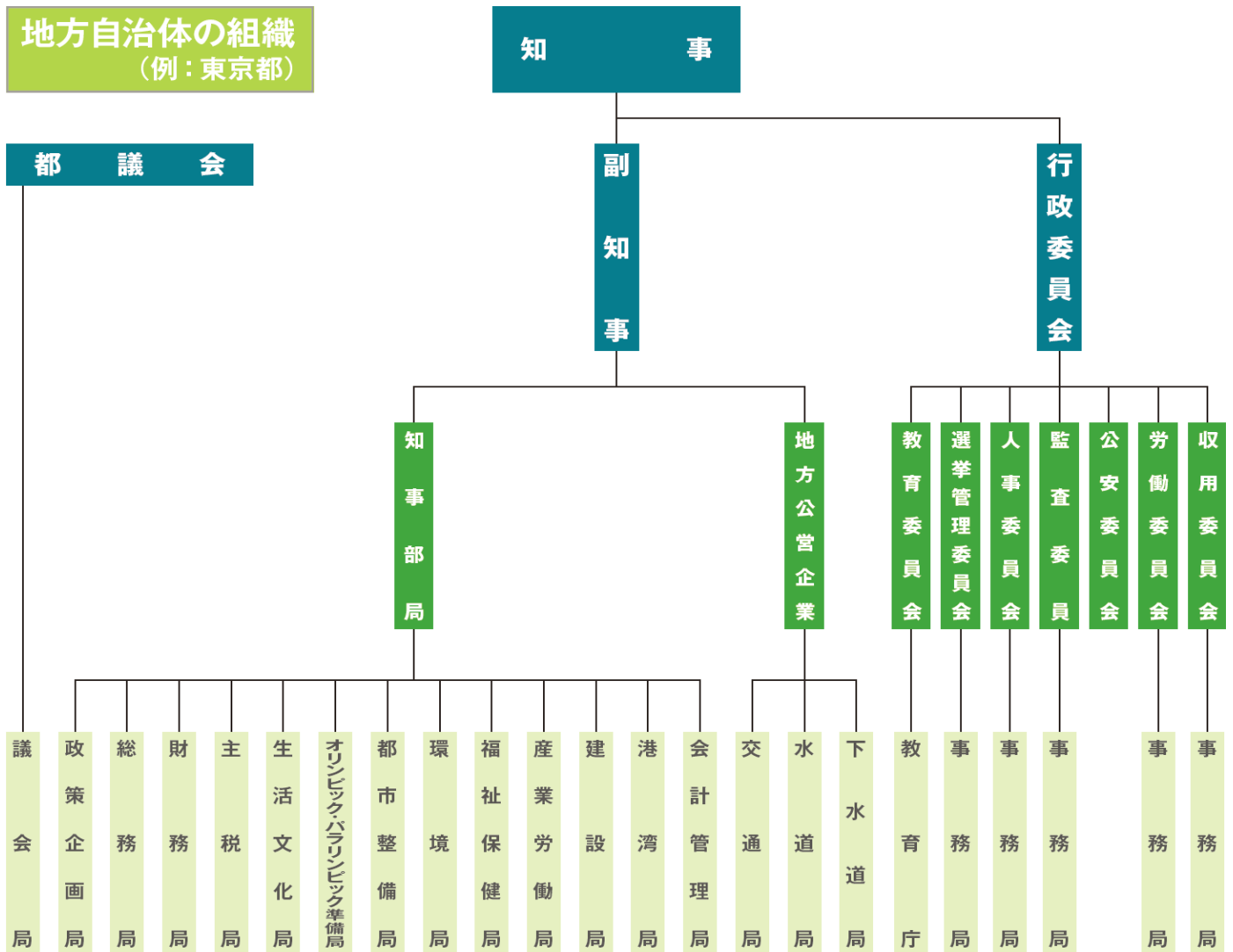
【勤務先】 国立大学法人、独立行政法人国立高等専門学校機構、大学共同利用機関法人、
一部の独立行政法人及び放送大学学園 など

国立大学法人	東京大学、東京工業大学、東京学芸大学 等
独立行政法人	国立科学博物館、大学入試センター、東京国立博物館 等

【特徴】 出願時に全国7地区の中から**希望に合わせて地区を選択**して受験できる
第2次試験で、**受験地区内の各機関から志望先を自由に選択**することが可能

□地方公務員

地方公務員の魅力



◦幅広い分野の業務に携われる

地方公務員は、機関ごとの採用ではなく、いわば**各自治体の総合職**として採用されます。採用後は、2～3年程度の周期でさまざまな部局を異動しながら、**幅広い分野の業務に携わ**ることができます。



◦地域の特性に合わせたまちづくり・政策に携われる

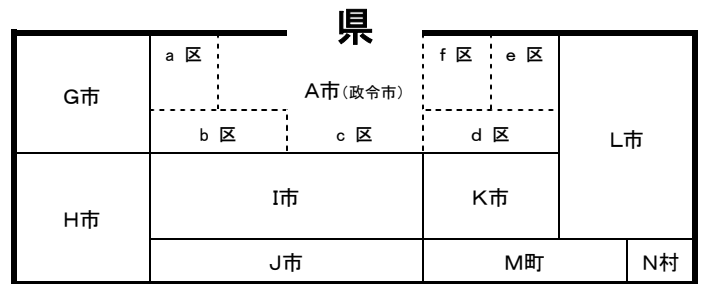
各県・市・区が抱えている課題は、**自治体によりさまざま**です。地方公務員は、**地域の実情や特性に応じた政策**を自ら考え実行する機会が多いことから、自分の**仕事の成果が実感しやすい**です。



自治体規模による仕事内容の違い

日本の地方自治制度は、“市町村と都道府県による2階層制”を採用しています。地方自治法は、その行政規模や目的によって分けると、以下の2つに区分できます。

- 市町村 = 基礎的自治体
- 都道府県 = 広域的自治体



基 市町村 ～基礎的行政サービスを担う～

対象試験種：各市町村が実施する採用試験

【仕事内容】 地域住民の**行政窓口**として、住民生活の基礎手続(*1)、住民の安全・健康確保・環境保全(*2)、まちづくり(*3)、各種施設の運営(*4) ..etc



- *1 戸籍住民登録、住居表示、諸証明の発行 など
- *2 消防、ごみ処理、上下水道の整備、公園・緑地の整備 など
- *3 都市計画、道路・河川・その他の公共施設の建設及び管理 など
- *4 公民館・保育所・小中学校・図書館等の建設及び管理 など

【勤務先】 市役所や市町村の関連施設（出先機関） = **転居が伴う異動はない**

【特徴】 市役所の窓口業務などで、**地域住民と直に接する機会が多く**、都道府県や国家公務員よりも自分が携わった**仕事の成果が実感しやすい**

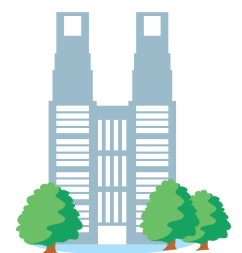
広 都道府県 ～広域的行政サービスを担う～

対象試験種：各都道府県が実施する採用試験

【仕事内容】 市区町村の区域を越える業務(*1)、都道府県全体で統一すべき業務(*2)、国と市町村間や業者との調整..etc

↳市町村に比べて**スケールが大きな仕事**を担う

- *1 総合開発計画、治山治水事業、産業立地条件の整備、道路・河川・公共施設の管理 など
- *2 義務教育・社会福祉の水準維持、各種認可・許可・検査 など



【勤務先】 都道府県庁や都道府県の関連施設（出先機関）

【特徴】 地域住民と直に接する機会が少ないが、市町村に比べると仕事のスケールや権限が大きい

指 政令指定都市 ～基礎的自治体と広域的自治体の機能を併せ持つ自治体～

対象試験種：各政令市が実施する採用試験

【仕事内容】 **都道府県と同格の扱い**を受ける、法律上50万人以上の大規模都市
市町村の業務に**加え**、道府県に代わり**福祉や都市計画**も担う

【勤務先】 市役所・区役所や市の関連施設（出先機関）
自治体により異なるが、現場（窓口）からスタートするケースが多い

【特徴】 基礎的／広域的行政サービスの**両方に携われる** = 仕事の幅広さが魅力
市町村に比べて**採用人数が多く、毎年採用試験が実施される**ため人気が高い

政令指定都市	
札幌市	名古屋市
仙台市	京都市
さいたま市	大阪市
千葉市	堺市
横浜市	神戸市
川崎市	岡山市
相模原市	広島市
新潟市	北九州市
静岡市	福岡市
浜松市	熊本市

指 東京特別区 ～東京23区の職員～

対象試験種：特別区（東京23区）職員採用試験

【仕事内容】 **東京23区**をまとめて『東京特別区』と呼び、**基礎的自治体の役割**を担う
東京都が処理する上下水道・消防等を除き、**区ごとに市町村事務**を担当

【勤務先】 採用試験は**23区合同で統一試験を人事委員会が実施**するが、**採用は区ごと**
採用された**区の機関で働く**ことになり、市町村同様に転居を伴う異動はない
出願時に、**希望区を第3志望まで記入**することが可能（江戸川区は単願のみ）

【特徴】 区ごとの**独自の政策が実効できる**点や、**地域住民との協働**が魅力
地方公務員採用試験の中で採用予定数・受験人数・最終合格者数、すべてに
おいて例年No. 1の試験（受験者は例年1万人程度、合格者は1千人以上）

東京23区	
千代田区	渋谷区
中央区	中野区
港区	杉並区
新宿区	豊島区
文京区	北区
台東区	荒川区
墨田区	板橋区
江東区	練馬区
品川区	足立区
目黒区	葛飾区
大田区	江戸川区
世田谷区	

公 警察官 対象試験種：警視庁・各道府県警が実施する採用試験

【仕事内容】
強盗・殺人・放火・詐欺など、市民生活を脅かす犯罪・
事件に立ち向かい、平和を守る。事件発生後はもちろん、
事件・事故の防止にも取り組む都道府県の公安職。

【特徴】
都道府県ごとに行政事務職とは別日程・問題で、警察
官採用試験として独自に採用試験を実施。1年に複数回
採用試験を実施する場合もあるが、概ね1回目の試験が
最も倍率が低い傾向で狙い目。

公 消防官 対象試験種：東京消防庁・各市町村が実施する採用試験

【仕事内容】
住宅街・高層ビル群・山間部など、さまざまな環境で
発生する災害や救助要請に専門スキルで対応。市民の生
命と身体をあらゆる災害から守る市町村の公安職（東京
消防庁は東京都の職員）。

【特徴】
市役所ごとに、消防官（消防士・消防吏員）採用試験
として実施される。概ね市役所の行政事務職と同日程で
実施されており、教養試験は行政事務職と同一であるこ
とが多い。

Column 自分で情報収集を試みよう！

公務員試験は資格試験ではなく“就職試験”ですから、筆記試験対策はもちろん人物試験対策もしっかりとやらなければ、採用を勝ち取ることはできません。また、民間就活に比べて主に筆記試験対策のボリュームが大きく準備に時間がかかりますので、乗り越えるためにはモチベーションが必要です。

そこでぜひ筆記試験対策と共に取り組んでおきたいのが、志望先や気になる自治体や官公庁の**情報収集**です。公務員の場合は民間就活とは異なり、採用情報がまとまっている就職情報サイト（リクナビなど）や合同企業説明会の実施は、基本的にはありません。各自治体や官公庁が独自に情報発信やイベントを実施していますので、自ら積極的に情報収集をしていきましょう。

自分から動くことの大切さ

就職活動で最も大切なことは、欲しい情報があるならば、自発的かつ積極的に情報収集をする姿勢を持つことです。きっと誰かがタイミング良く教えてくれるだろうなどと思っていると、シマツ！ということになりかねません。

職業選択は、これからのあなたの人生を左右するとても大事な人生の選択の1つです。ぜひ自分から積極的に行動を起こし、あなたにとって最善の選択をしてください。

各自治体HPの職員採用情報ページをこまめにチェック！

各自治体や官公庁のHPには、必ず“職員採用情報ページ”が設けられており、説明会情報・現役職員インタビュー・試験情報などが随時掲載されます。志望先・併願先はもちろん気になる自治体や官公庁のHPはブックマークしておき、こまめにチェックしておくことをおすすめします。

自治体職員については	〇〇市 職員採用	で検索
国家公務員（一般職・専門職）は	国家公務員採用情報 NAVI	で検索
裁判所職員については	裁判所 職員採用	で検索

など



採用関連イベントに参加しよう！

HPによる情報収集に加えておすすめなのが、現役職員の生の声や雰囲気を感じられる採用関連イベントへの参加です。実施情報はHPや大学の就職課などで掲示されますので、ぜひ積極的に参加しておくことをおすすめします。

- 各種説明会 : 例年11月頃から春先にかけて随時実施
- インターンシップ : 5～6月に募集&夏休みや春休みに実施..etc



2 公務員の試験制度 & 攻略法

□受験資格

公務員試験の行政事務職の受験資格は、概ね**年齢と国籍要件のみ**です（一部試験では学歴要件あり／警察官・消防官は身体要件あり）。出願すれば誰でも受験することができ、**学歴・職歴・性別・年齢などによる有利不利はありません**。

つまり、筆記試験と人物試験の総合評価で合否が決定される、**公平公正な就職試験**と言えます。

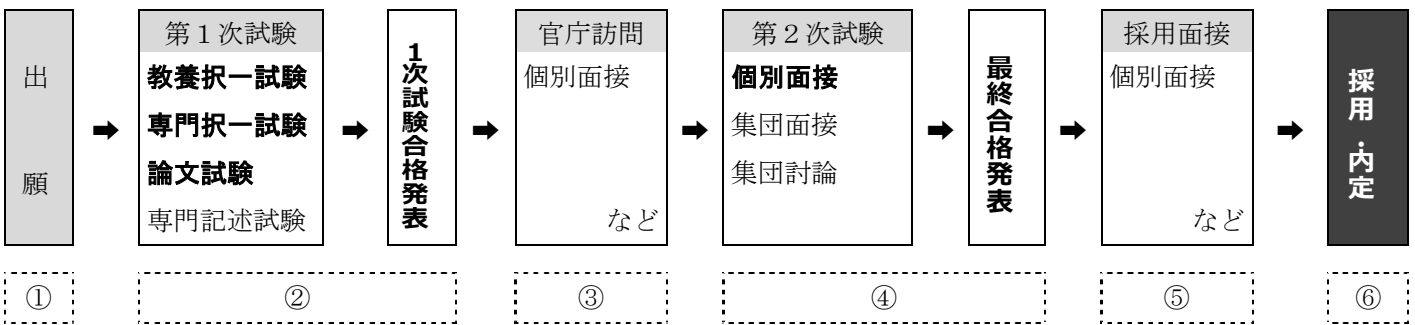
受験資格例
参考：令和元年度 特別区 I 類（事務） 日本国籍を有する人で、次の年齢要件に該当する人 ★昭和 6 3 年 4 月 2 日から平成 1 0 年 4 月 1 日までに生まれた人

Point

- 今自分が持っている知識や学力ではなく、これからの努力が公務員試験の合否に直結する。
- 受験資格は各職種・自治体ごとに異なるので、受験する際は最新の試験情報を要確認。
- 公務員試験＝就職試験のため、年齢要件は年度により変更になる場合があるので最新情報を要チェック。
- 規模の小さな市役所などは、年齢要件の他に住所要件などが設けられている場合がある。
- 資格免許職の場合は、“資格取得者 or 翌年 3 月までに取得見込みの者”となっている場合が多い。

□公務員試験のしくみ

一般的な公務員試験の流れ



①出願(4月頃～順次)

2～5月頃にその年の試験案内が、自治体・職種ごとにHPにて公表され、**4月から受験申込受付がスタート**します。
近年、インターネットによる受験申込受付が主流です。

②第1次試験

筆記試験として**教養択一・専門択一・論文試験**が実施されます。専門記述は東京都・裁判所一般職・国税専門官・財務専門官・労働基準監督官など、一部試験種のみで実施されます。

③官庁訪問(国家一般職)

国家一般職は、「最終合格＝採用」ではありません。1次試験合格発表後に、人事院が実施する2次試験（個別面接）とは別に、官庁ごとに実施される「**官庁訪問**」を経て内々定を得る必要があります。

※上記は、一般的な公務員試験のモデルケースです。試験実施時期や試験の内容は、自治体・試験種・年度により異なる場合がありますので、受験の際は必ず最新の試験案内をご確認ください。

④第2次試験

第1次試験合格者を対象に、**人物試験として個別面接**などが実施され、**志望理由や自己PR**に関する質問がなされます。
個別面接はほぼ全ての公務員試験で、集団面接・集団討論は地上級や市役所などで実施される傾向にあります。

⑤採用面接(意向確認)

最終合格者を対象に、主に個別面接が実施され、意思確認が行われます。**併願状況や複数の試験に合格した場合はどうするか**などが問われます。

⑥採用・内定

原則として、翌年の4月1日からの採用ですが、既卒者・社会人は、10月から採用されるケースもあります。

第1次試験日 ～併願受験で万が一のリスクを回避～

令和2年度		
4月	12日(日)	警視庁警察官I類①
	26日(日)	国家総合職
5月	2日(土)	参議院事務局総合職
	3日(日)	特別区I類(東京23区) 東京都I類B
	9日(土)	裁判所一般職(大卒)
	10日(日)	東京都I類A 衆議院事務局一般職(大卒) 東京消防庁消防官I類
	17日(日)	北海道一般行政A(第1回)
6月	7日(日)	国税専門官 財務専門官 労働基準監督官 食品衛生監視員 皇宮護衛官 航空管制官 法務省専門職 海上保安官(大卒)
	14日(日)	国家一般職(大卒)
	28日(日)	地方上級(県・政令指定都市) 市役所A日程
7月	12日(日)	市役所B日程
9月	19日(土)	警視庁警察官I類②

(2020年2月14日現在)

令和元年(平成31年)度		
4月	28日(日)	国家総合職
5月	3日(祝)	参議院事務局総合職
	4日(土)	警視庁警察官I類①
6月	5日(日)	特別区I類(東京23区) 東京都I類B
	11日(土)	衆議院事務局一般職(大卒) 裁判所一般職(大卒) 自衛隊一般幹部候補生
	12日(日)	東京都I類A 警察官(5月)
	19日(日)	北海道一般行政A(第1回) 大阪府行政(22-25) 大阪府事務行政(22-25)
	26日(日)	東京消防庁消防官I類①
7月	7日(日)	国税専門官 財務専門官 労働基準監督官 食品衛生監視員 皇宮護衛官 航空管制官
	16日(日)	国家一般職(大卒)
	23日(日)	地方上級(県・政令指定都市) 市役所A日程
8月	7日(日)	国立大学法人等
	14日(日)	警察官(7月)
	28日(日)	市役所B日程
8月	25日(日)	東京消防庁消防官I類②
9月	22日(日)	市役所C日程 警察官(9月)
10月	27日(日)	神奈川県(秋季チャレンジ)
1月	12日(日)	警視庁警察官I類③

※第1次試験日は、年度により変更になる場合があります。受験の際は必ず最新の試験案内をご確認ください。

Point

- 例年、5～6月の週末(土日)を中心に、第1次試験日が設定されている。
- 第1次試験日が重なってなければ、いくつでも併願受験してOK!
- 多くの合格者は、万が一のリスクを回避するために、3～5つ程度の試験種を併願受験している。
例(行政事務): 特別区I類、裁判所一般職、国税専門官、国家一般職、地方上級、国立大学法人等 など
- 専門試験対策をすることで、5～6月の採用人数が多い試験種をメインターゲットにしておきたい。

試験種別試験形態

行政事務	国家公務員			地方公務員				法人	
	国家一般職 (大卒)	国税専門官 財務専門官 労働基準監督官A	裁判所一般職 (大卒)	東京都 I類B (一般方式)	特別区 I類 (東京23区)	地方上級 (県・政令市)	市役所 教養+専門型	市役所 教養型 警察官・消防官	国立大学 法人等
教養択一	●	●	●	●	●	●	●	●	●
専門択一	●	●	●	—	●	●	●	—	—
論文	●	—	●	●	●	●	●	●	—
専門記述	—	●	●	●	—	一部あり	—	—	—
面接	●	●	●	●	●	●	●	●	●
集団討論	官庁訪問	—	—	—	—	●	一部あり	一部あり	一部あり

「●」=実施あり 「—」=実施なし

Point

- 教養択一・専門択一・論文試験対策をしておけば、採用人数が多い試験種を幅広く併願できる。
- 最低限の学習時間で目指したい場合は、専門試験が課されない市役所(教養型)や国立大学法人等をメインターゲットにするのもありだが、主に市役所(教養型)は採用人数が少ない傾向にある点には注意。
- 一部の試験種で課される専門記述試験の対策のベースは、専門択一試験対策。
専門択一試験対策を万全にして、プラスαで必要な知識を保管することで攻略できる。

教養試験

試験種	一般知能分野						一般知識分野											合計出題数	合計解答数	解答時間(分)						
	数的処理		文章理解				人文科学				自然科学			社会科学							国語	英語				
	数的推理	判断推理	空間把握	資料解釈	現代文	英文	古文	世界史	日本史	地理	思想	文芸・文化	数学	物理学	化学	生物	地学						法律	政治	経済	社会
国家一般職	5	6	2	3	6	5	—	1	1	1	1	—	—	1	1	1	—	—	1	1	1	3	—	40	40	140
国税・財務・労基	5	5	3	3	6	5	—	1	1	1	1	—	—	1	1	1	—	1	1	1	—	3	—	40	40	140
裁判所一般職	7	6	3	1	5	5	—	1	1	1	1	—	—	1	1	1	1	1	2	2	—	—	—	40	40	180
特別区 I 類	5	6	4	4	5	4	—	1	1	1	1	—	—	2	2	2	2	2	1	—	1	4	—	48	40	120
東京都 I 類 B *	5	3	4	4	4	4	—	1	1	1	—	1	—	1	1	1	1	1	1	1	—	5	—	40	40	130
地方上級全国型	6	5	4	1	4	5	—	2	2	2	—	—	1	1	2	2	1	3	1	3	5	—	50	50	150	
地方上級関東型	5	3	3	1	4	5	—	3	3	2	—	1	1	1	2	2	1	3	1	3	6	—	50	40	120	
地方上級中部・北陸型	6	5	4	1	4	5	—	2	3	2	—	1	1	1	2	2	1	2	1	2	5	—	50	50	150	
横浜市 *	※令和 2 年度より試験内容変更											50	50	未公表												
国立大学法人等	4	4	4	1	3	3	1	2	2	2	—	1	1	1	1	2	1	2	1	2	2	—	40	40	120	
警視庁警察官 I 類	6	5	4	2	6	2	—	2	2	2	1	1	—	1	1	1	1	3	3	3	4	—	50	50	120	
東京消防庁消防官 I 類	5	4	1	5	5	2	—	1	1	1	—	—	4	2	2	2	—	4	1	2	3	—	45	45	120	

*東京都 I 類 B は、行政 一般方式の情報です。

*横浜市は、令和 2 年度より試験内容が変更になります。

(出題内容)
一般的知識(法律・政治、経済、社会・一般事情など)及び一般的知能(文章理解、英文理解、判断推理、数的推理、資料解釈など)

※ゴシックの数字は必須解答です。 ※上記は、2018 年度以前の試験情報を元に作成しています。実際の出題内容とは異なる場合があります (TAC 調べ)。

Point

- 一般知能分野は、必須解答 & 出題数が多い ⇒ 教養試験の合否を分ける重要科目。
- 一般知識分野は、1 科目あたりの出題数が少なく、試験によって問題選択解答 ⇒ 効率的な学習が必要。
- 教養試験のボーダーラインは、概ね 6 割程度 = 満点は必要ない。
- 出題科目数が多いので、出題数に応じた優先順位(数的処理 > 文章理解 > 社会科学 > 人文科学・自然科学)に従い、学習時間や力の入れ具合を調整、すなわち学習のメリハリ付けが必要。

教養一試験の攻略法

- 【一般知能分野】
- ☞ 数的処理・文章理解は、**解法テクニック**を習得して、**繰り返しの問題演習を積む**べき演習科目。
 - ☞ 問題を見たら、どの**公式・解法パターン**を使うかが**すぐに思いつくようになる**ことが目標。
 - ☞ 解法テクニックを学び解けるようになったら、**問題を解くスピードも意識**する。
- 【一般知識分野】
- ☞ 出題される問題レベルは概ね大学入試センター試験レベルで、典型的な**暗記科目**。
 - ☞ 1 科目あたりの出題数は少ないため、**頻出テーマに絞った効率的な学習**で攻略する。
 - ☞ 最低限広く浅く**各科目の頻出 & 基本テーマ**をおさえ、なるべく**捨て科目を作らない**ことが大切。

教養試験の約 3 ~ 4 割を占める最重要科目『数的処理』とは？

数的推理：方程式、不等式、速度算、濃度算、整数、確率 など
 判断推理：論理、集合、暗号、嘘つき問題、順序・位置関係 など
 空間把握：立体の構成・切断などの図形の観念的な問題 など
 資料解釈：表やグラフなどの資料の読み取り問題

- ✓ 問題が解けるようになるまで時間がかかる
- ✓ 繰り返しの問題演習が大切

専門試験

試験種	法律系						経済系						政治系						その他						合計出題数(問)	合計解答数(問)	解答時間(分)									
	憲法	民法(物権総則)	民法(債権総則)	行政法	刑法	労働法	商法	ミクロ経済学	マクロ経済学	財政学	経済事情	経済政策	経済史	労働経済学	政治学	行政学	社会学	社会政策	国際関係	社会事情	社会保障	経営学	会计学	労働事情				英語基礎	英語一般	英語商業	情報工学	情報数学	統計学	心理学	教育学	
国家一般職	5	5	5	5	—	—	—	5	5	2	3	—	—	—	5	5	5	—	5	—	—	—	5	—	—	5	5	—	—	—	—	5	5	80	40	180
国税専門官	3	6	3	—	—	—	2	2	2	6	2	—	—	—	3	—	2	—	—	—	1	—	6	8	—	6	6	6	6	—	—	—	—	70	40	140
財務専門官	6	5	8	—	—	—	1	3	3	6	2	—	—	—	3	—	3	—	—	—	—	—	6	6	—	6	—	6	6	6	—	—	—	76	40	140
労働基準監督官A	4	5	4	3	7	—	—	4	5	—	4	—	—	3	—	—	2	—	—	—	—	—	2	—	—	5	—	—	—	—	—	—	—	48	40	140
裁判所一般職	7	13	—	10	—	—	—	5	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	40	30	90
特別区I類	5	10	5	—	—	—	—	5	5	5	—	—	—	—	5	5	5	—	—	—	—	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	55	40	90
東京都I類B	【専門記述】憲法・行政法・民法・経済学・財政学・政治学・行政学・社会学・会计学・経営学の10題から3科目選択解答																										10	3	120							
地方上級全国型	4	4	5	2	2	—	—	5	4	3	—	—	—	—	2	2	—	3	2	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	40	40	120
地方上級関東型	4	6	5	2	2	—	—	5	6	4	—	3	1	—	2	2	—	3	3	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50	40	120	
地方上級中部・北陸型	5	7	8	2	2	—	—	4	4	3	3	2	—	—	2	2	2	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50	40	120	

※ゴシックの数字は必須解答です。 ※上記は、2018年度以前の試験情報を元に作成しています。実際の出題内容とは異なる場合があります(TAC調べ)。

※東京都I類Bは、行政一般方式の情報です。

Point

- 法律系、経済系、政治系の3分野を中心に、大学の専門課程レベルの問題が出題される。
- 各科目の専門家になるのではなく、正解肢を選び出すために必要な知識を身につけることが最終目標。
- 専門試験のボーダーラインは、概ね7割程度 = 満点は必要ない。
- 試験種により出題科目が異なり、出題科目数が多いので、出題数に応じた優先順位に従い、学習時間や力の入れ具合を調整、すなわち学習のメリハリ付けが必要。

専門択一試験の攻略法

- 【重要科目】 出題数の多い**憲法、民法、行政法、ミクロ経済学、マクロ経済学、政治学**の学習が最優先。
- 科目ごとに**学習内容がリンク**しており、法律系は**憲法→民法→行政法**、経済系は**ミクロ経済学→マクロ経済学**、政治系は**政治学→その他の科目**の順番で学習すると**効率的な学習**になる。
- 【選択科目】 重要科目以外は、志望先での出題の有無を確認して、**必要な科目だけを選択学習**すればOK。
- 併願先を選ぶ際に**第一志望で出題される科目で受験できる試験種**を選ぶと**学習負担が軽くなる**。
- 科目の優先順位は出題数に呼応する = **出題数の多い科目を優先的に学習**する。
- 【専門記述対策】 まずは各科目の**択一試験対策を完成させてから**、各科目の頻出テーマの記述対策をする。
- 試験種ごとに**出題傾向が異なる**ため、過去問の**傾向に合わせた対策**をする必要がある。

参考：民間志望者でも目指せる新区分が増加中

神戸市(大学卒特別枠)や堺市(事務・プレゼン型)など、専門試験は行わずに、自己PRシートやプレゼンテーション試験を実施する新区分が、近年増加しています。新区分は、一般枠に比べると採用人数は少なく倍率は上がりがちですが、受験のチャンスが広がっているという観点では受験生にとって朗報と言えます。

例：神戸市(大学卒特別枠)

- 【1次】適性検査、論文試験
- 【2次】個人面接、アピールシート
- 【3次】個人面接、グループワーク

□論文試験

社会・経済問題などの一般的な課題について、自分の考えを手書きで論述することが求められます。解答時間は概ね60～80分程度、文字数は800～1,200字程度で、与えられた課題に**的確に答え、自分なりの考えやアイデアも盛り込んだ**論理的な文章が書けるかが試されています。

出題例：令和元年度 特別区Ⅰ類（事務） 論文1

特別区では、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、多くの来日が予想される外国人観光客への対応を進めているところです。さらに、国内労働者人口の減少を背景とし、外国人労働者も増え続けています。それらに伴う多様な言語を話す外国人の増加は、地域社会に様々な課題を投げかけることが予想されます。

このような状況を踏まえ、これら外国人の増加に伴い生じる新たな課題に対して、特別区の職員としてどのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

Point

- 出題テーマは、各種白書や統計資料を元にしたものや各自治体が抱える課題に対して、自分の考えを述べさせるものが多く、問題文の最後に「・・・あなたの考えを述べなさい。」と指示がある場合が多い。
- 文章の書き方や答案構成の組み立て方はもちろん、普段から新聞やニュースなどに興味を持ち、社会問題や時事に触れておくと、論文のネタ集めや面接対策にもなる。
- 論文の評価はA～Eの5段階。C評価以上が安定的に取れるようになれば、合格レベルと言える。

論文試験の攻略法

- 【①講義を受講】 ② まずは講義で、**予想テーマ・基本的な文章の書き方・ネタ集めの方法**などを学ぶ。
- 【②実際に書く】 ② 予想テーマについて、自分なりに**答案構成を練り論文を書いて答案添削を繰り返し受ける**。
- 【③改善する】 ② 何度も添削を受けて**改善**を図り、予想テーマごとの**自分なりの模範答案をストック**する。

Column 配点比率

Q. 教養・専門・論文…どれを最優先で勉強するべきですか？

判断材料は、試験案内等で公表されている『配点比率』です。

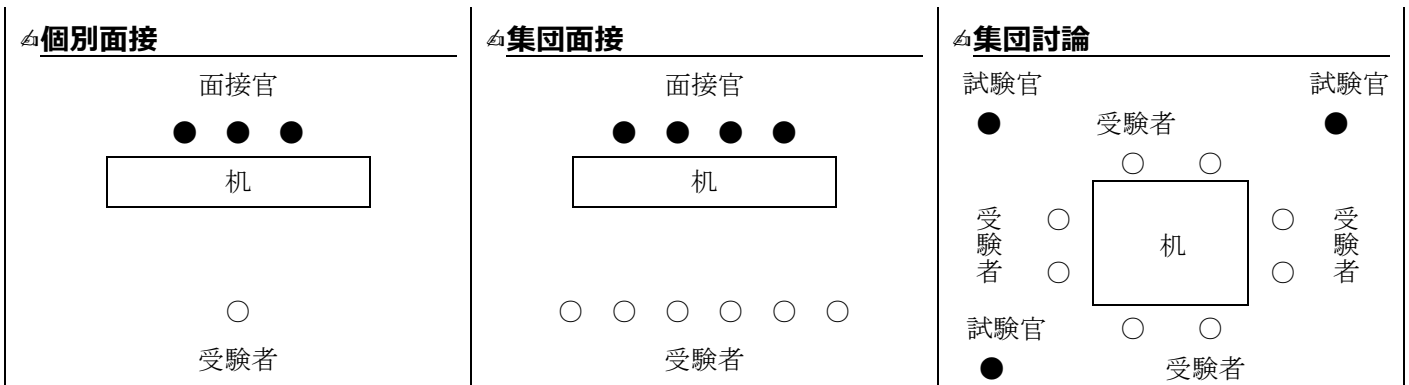
国家一般職（大卒）の配点比率を見ると、専門択一試験の配点は基礎能力試験（教養択一）の2倍であることがわかります。つまり、専門択一試験の得点効率は、基礎能力試験（教養択一）の2倍・・・当然、基礎能力試験（教養択一）よりも専門択一試験対策を優先するべきということになります。

一方で、地方公務員の場合は筆記試験：人物試験＝3：4になっていますから、面接に力を入れなきゃ！と思いがちですが、ちょっと待って！公務員試験は、第1次試験（筆記）合格者だけが第2次試験（人物）に進める・・・つまり、第1次試験（筆記）対策が最優先であるということになります。

国家一般職（大卒・行政）			
基礎能力	専門択一	論文	面接
2	4	1	2
筆記試験重視の傾向			

地方公務員（例：埼玉県）			
教養択一	専門択一	論文	面接
1	1	1	4
人物試験重視の傾向			

□第2次（人物）試験 ～過去の情報を元にした的を射た対策で攻略！～



Point

- 個別面接は、ほぼ全ての公務員試験の2次試験以降のどこかの段階で必ず実施される。
- 内容は『志望理由』と『自己PR』が問われる一般的な就職面接で、面接の倍率は民間よりも格段に低い。
- 人物試験重視の試験が増えているが、過去の情報に基づき“的を射た対策”をしておけば怖くない！
- 民間就活経験がある大学4年生・既卒者・社会人は、人物試験対策において就活経験を活かせる！

面接試験の攻略法

- 【①講義を受講】 講義で面接作法、面接カードの書き方、よくある質問への対応方法などを学ぶ。
- 【②情報収集】 面接復元シートで志望先の面接の質問事項・雰囲気・形式などの情報を入手し、想定問答を準備。
- 【③実践練習】 回数無制限の模擬面接や受講生同志の面接練習で場数を踏み、面接に慣れる。
 - ➡模擬面接：復元シートを元にした質問事項での面接練習を繰り返し、徹底的に個別指導。
 - ➡面接練習：同じ志望先の受講生同志で集まり、受験者役と面接官役を交互に担当して練習。

Column 大学内講座 vs 独学のチガイ

	大学内講座	独学
学習効率	○頻出論点を中心に、過去の試験情報を基にしたカリキュラムで効率的に学習できる。 ○疑問点は講師に直接質問して、すぐに解決することができる。	▲教材の選定から学習計画まで、全て自分で管理して進めなければならない。 ▲疑問点は、問題の解説や参考書を見ながら自分で解決しなくてはならない。
情報力	○公務員予備校や先輩の情報が蓄積されており、それらが入手できる。 ○最新情報は講座内でも随時教えてくれるので、あとは自分なりに理解すればOK。	▲公務員試験に関する情報は、自分で探さなければならない。 ▲各科目を学習しながら、試験の最新情報を自分で探して得なければならない。
面接対策	○先輩の情報などで、質問事項・雰囲気・形式などの情報は事前に入手できる。 ○模擬面接で試験種ごとの傾向合わせた的を射た対策をすることができる。	▲各試験の面接情報が手に入らず、試験種ごとの的を射た対策ができない。 ▲実践練習の場が得られず、うまく話せるか不安な状態で本番に臨むことになる。

Point

- カーナビを見ながら合格を目指すのが大学内講座、地図帳を片手に合格を目指すのが独学。
- 今回の受験でどうしても合格したい！と考えるならば、学内講座の利用がおすすめ。

➡より詳しい試験情報や科目ごとの学習方法は、オリエンテーションで！

参考資料 01 試験種・自治体別年齢上限

例：令和元年度（平成31年度）行政事務職

上限年齢	国家公務員・他	地方公務員	
		都道府県	庁舎指定都市・特別区・庁舎指定都市以外の市
59			つくば市 など
39		山形県	
38		徳島県	
35		宮城県・福島県・山梨県・長野県・富山県・和歌山県・鳥取県・熊本県	仙台市・郡山市・相模原市・藤野市・和歌山市・櫻井市・久留米市 など
34		秋田県・福井県・滋賀県・大塚市【行政(26-34)】・愛媛県	山形市・大塚市【行政(26-34)】 など
33			福山市・松山市 など
32		岩手県	盛岡市・高松市 など
31		東京都圏A	特別区1類(東京23区)
30	国家総合職・国家一般職(大卒)・外務専門職・国税専門官・財務専門官・労働基準監督官・裁判所一般職(大卒)・衆議院事務局一般職(大卒)・国立大学法人等	北海道・埼玉県・千葉県・神奈川県・新潟県・静岡県・岡山県	横浜市・静岡市・名古屋市・京都市・岡山市・北九州市・旭川市・いわき市・新潟市・富山市・豊橋市・豊中市 など
29		青森県・茨城県・群馬県・栃木県・東京都圏B・石川県・岐阜県・愛知県・三重県・奈良県・広島県・鳥取県・山口県・香川県・高知県・福岡県・長崎県・佐賀県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県	札幌市・川崎市・広島市・福岡市・函館市・岩手市・秋田市・盛岡市・宇都宮市・前橋市・高崎市・横須賀市・金沢市・松本市・岐阜市・倉敷市・高知市 など
28			宇都宮市・新潟市・浜松市・堺市・市川市・柏市・大津市・西宮市 など
27	参議院事務局総合職	兵庫県	さいたま市・神戸市・岡崎市・豊田市・奈良市 など
26		京都府	長崎市・島田市・宮崎市 など
25		大塚市【行政(22-25)】	大塚市【行政(22-25)】

※上表は、TACが独自に調査した令和元年度（平成31年度）実施試験（大卒程度行政事務職）における試験が可能な年齢上限をまとめたものです。2019年5月現在
 ※各試験の年齢要件は年度により変更となる場合がございます。また、年齢要件以外にも受験資格がある場合がございますので、試験の際は必ず最新の試験案内等をご確認ください。

ここが POINT → 社会人・既卒者も、一般枠の大卒程度試験の受験がおすすめ!

公務員試験の受験資格は、概ね年齢要件のみで、新卒者だけでなく既卒者・社会人の方も受験できるように、年齢上限は高めに設定されています。試験種により経験者採用試験も実施されていますが、一般枠の大卒程度試験に比べると、募集される試験区分・募集人数は限定されます。また職務経歴の継続年数が受験資格に含まれる場合もあります。したがって、**年齢要件を満たしている場合は、一般枠の大卒程度試験の受験がおすすめ**です。

参考資料 02 試験実施結果

地方上級 (行政事務)

全 = 全国型 全変 = 全国型変形 関 = 関東型 関変 = 関東型変形 中北 = 中部北陸型 法律 = 法律専門型 経済 = 経済専門型

都道府県	区分 (行政事務)	教養	専門	採用予定数				受験者				最終合格者数				倍率					
				2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年				
北海道	一般行政A(第1回)	職務基礎力試験		150	125	1,367	1,709	296	357	4.6	4.8										
青森県	行政	全変	全	64	55	225	266	64	55	3.5	4.8										
岩手県	一般行政A	全変	全変	49	44	236	276	70	55	3.4	5.0										
宮城県	行政	全	全	55	55	415	461	65	65	6.4	7.1										
秋田県	行政A	全	全	29	34	256	274	39	39	6.6	7.0										
山形県	行政	全	全	45	45	319	282	70	45	4.6	6.3										
福島県	行政事務	全	全	97	70	432	358	119	86	3.6	4.2										
茨城県	事務(知事部局等)	関	関	64	75	487	503	84	99	5.8	5.1										
栃木県	行政	関変	関	50	70	327	432	62	83	5.3	5.2										
群馬県	行政事務	関	関	64	62	461	366	80	70	5.8	5.2										
埼玉県	一般行政	関	関	149	156	1,251	1,458	241	244	5.2	6.0										
千葉県	一般行政A	関	関	70	90	715	942	110	145	6.5	6.5										
東京都	I第B(行政 一般方式)	独自	記述	290	320	2,276	2,564	403	421	5.6	6.1										
	I第B(行政 新方式)	独自	一	100	110	806	927	123	127	6.6	7.3										
神奈川県	I種行政	関	他	110	110	757	978	187	164	4.0	6.0										
新潟県	一般行政A・B	関変	関変	56	42	328	309	69	54	4.8	5.7										
富山県	総合行政	中北	中北	49	52	244	284	60	60	4.1	4.7										
石川県	行政	中北	中北	43	44	194	292	53	53	3.7	5.5										
福井県	行政	中北	中北	45	52	174	179	54	52	3.2	3.4										
山梨県	行政I	関	関	50	49	364	395	52	49	7.0	8.1										
長野県	行政A	関	関	40	60	325	349	49	75	6.6	4.7										
岐阜県	行政I	中北	中北	65	70	232	342	80	92	2.9	3.7										
静岡県	行政(従来型)	関	関変	73	70	316	388	106	100	3.0	3.9										
愛知県	行政I	中北	中北	130	135	688	882	208	189	3.3	4.7										
三重県	行政I	中北	中北	44	47	247	293	63	58	3.9	5.1										
滋賀県	行政A	全変	全	55	45	305	331	71	58	4.3	5.7										

*京都府の採用予定数は「IA・IB」の合計となります。

都道府県	区分 (行政事務)	教養	専門	採用予定数				受験者				最終合格者数				倍率					
				2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年				
札幌市	一般事務(行政コース)	総合		125	155	875	1,244	121	155	7.2	8.0										
仙台市	事務	全変	全変	90	85	702	777	90	92	7.8	8.4										
さいたま市	行政事務	全変	全変	89	100	864	983	149	201	5.8	4.9										
千葉市	事務(行政A)	全変	全変	50	50	392	301	81	59	4.8	5.1										
特別区	I類(事務)	独自	独自	966	1,130	11,501	12,718	2,032	2,371	5.7	5.4										
横浜市	事務	他	一	270	280	1,635	2,123	391	397	4.2	5.3										
川崎市	行政事務	総合		115	100	962	1,004	195	161	4.9	6.2										
相模原市	行政(6月)	他	一	98	89	577	620	107	89	5.4	7.0										
新潟市	一般行政A	全変	全	20	47	197	315	21	47	9.4	6.7										
	一般行政B	全変	一	5	5	66	88	4	5	16.5	17.6										
静岡市	事務A	全変	一	90	70	432	476	84	66	5.1	7.2										
	事務B	一	全変			27	25	5	5	5.4	5.0										
浜松市	事務(行政)	全	全	36	30	133	148	34	30	3.9	4.9										
	行政一般	全変	一	110	65	713	704	112	87	6.4	8.1										
名古屋市長官舎市	法律	他	法律	55	45	264	296	72	75	3.7	3.9										
	経済	他	経済	55	45	172	126	62	63	2.8	2.0										

国家公務員

国家一般職 (大卒/行政)	採用予定数		受験者		最終合格者数		倍率	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
北海道地域	180	170	848	959	393	363	2.2	2.6
東北地域	180	170	1,275	1,404	473	453	2.7	3.1
関東甲信越地域	1,220	1,260	7,212	8,293	1,792	1,696	4.0	4.9
東海北陸地域	300	240	2,177	2,385	770	814	2.8	2.9
近畿地域	370	320	2,624	2,998	641	749	4.1	4.0
中国地域	220	150	1,235	1,279	486	466	2.5	2.7
四国地域	90	80	843	911	231	269	3.6	3.4
九州地域	300	240	2,225	2,390	689	655	3.2	3.6
沖縄地域	100	70	600	689	200	186	3.0	3.7

※関東甲信越地域の採用予定数には、本府省の採用予定数が含まれています。

国家専門職・国会職員	採用予定数		受験者		最終合格者数		倍率	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
国税専門官	1,200	1,200	10,490	11,678	3,514	3,479	3.0	3.4
財務専門官	150	150	1,721	2,058	526	526	3.3	3.9
労働基準監督官A	200	210	1,560	1,718	379	396	4.1	4.3
衆議院事務局一般職(大卒)	20	20	173	527	15	16	11.5	32.9
参議院事務局総合職	15	15	非公開	非公開	未発表	13	非公開	非公開

裁判所一般職 (大卒)	採用予定数		受験者		最終合格者数		倍率	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
東京高等裁判所管轄	180	130	3,196	3,180	520	480	6.1	6.6
大阪高等裁判所管轄	55	45	1,427	1,616	150	130	9.5	12.4
名古屋高等裁判所管轄	30	30	1,076	1,118	150	150	7.2	7.5
広島高等裁判所管轄	25	20	642	621	90	110	7.1	5.6
福岡高等裁判所管轄	35	20	1,189	1,131	150	100	7.9	11.3
仙台高等裁判所管轄	15	15	478	553	88	66	5.4	8.4
札幌高等裁判所管轄	15	10	380	138	62	45	6.1	3.1
高松高等裁判所管轄	10	10	460	467	45	50	10.2	9.3

その他

国立大学法人等 (事務)	採用予定数		申込者		第一次試験合格者		倍率	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
北海道地区	45	39	1,211	1,249	480	477	2.5	2.6
東北地区	58	56	1,914	2,183	555	538	3.4	4.1
関東甲信越地区	164	151	8,998	9,949	1,401	1,369	6.4	7.3
東海・北陸地区	89	88	3,241	3,279	1,131	1,307	2.9	2.5
近畿地区	54	48	3,330	4,052	731	742	4.6	5.5
中国・四国地区	91	97	2,612	2,702	1,069	1,129	2.4	2.4
九州地区	89	121	5,052	5,263	1,301	1,478	3.9	3.6

※第2次試験以降は採用予定のある各国立大学法人等で個別に実施されます。

TAC